

(別紙様式 小中学校用)

平成22年度指定 新しい職を活用した研究モデル校 研究報告書

学 校 名 伊野南小学校

学校長名 岡 則明

1	研究テーマ
1 本校研究テーマ いきいき輝く南の子～特別支援教育を視点においた授業改善～ の具現化に向けた機能的な研究体制の充実 2 主幹教諭の効果的な配置と運営方法の研究	
2	研究内容
・ 研究テーマの具現化に向けた機能的な研究体制づくり ・ 主幹教諭を配置した組織体制の効果的な運営方法 ① 校内研究組織体制の確立 ② 校内研究における各研究部への助言・方向性の提言 ③ 地域コミュニティに関する学校と地域の協働事業の企画・調整 ④ 次年度に向けた校内組織の見直し	
3	新しい職の配置による組織体制
組織の改善点や現在の組織体制等 ○ 管理職の補佐だけでなく、教職員の人材育成、指導・監督する管理職ラインとして位置づけ ○ 教頭と主幹教諭の連携と役割・分担を行い、教頭が教育活動の総括を行い、主幹教諭が学校運営における企画立案や渉外、各主任との連絡調整と助言を行うシステムとしている。	
4	新しい職の活用状況
主幹教諭の担当職務、校内での位置づけ及び活用状況等 ○ 各種指定事業の担当調整 ○ 行事予定・日程調整と連絡 ○ 講師招聘・町バス関係の調整 ○ 校内研3部会専門部、教育推進4部会活動の企画・調整 ○ 児童への支援体制の改善に向けた調整 ○ 地域コミュニティに関する学校と地域の協働事業の企画・調整	
5	具体的な取組
○ 学力向上・安全体制整備・読書活動等の研究を推進するために、校内の4部会教育活動、研究3部会専門部会活動が一貫した内容で学校長のビジョンと現場職員の声を具現化できるように調整することにより、学校の教育目標の達成に向け、他の職員や管理職員との意思の疎通が図れ、協力し合う体制作りに貢献できている。 ○ 児童への支援体制を特別支援コーディネーターとの連携で、学級担任から学級内課題を聞き取り、校内の支援体制を見直し、実態に合った体制を変更したことにより、特別支援教育が組織的に取り組めた。	

- 中一ギャップの解消に向けて「授業づくり部」等の連絡の窓口となり、小学校と中学校授業公開や授業の乗り入れを計画し、お互いの授業を研修する場を設定した。
- ① 平成22年度学力・学習状況調査およびC R Tの分析・課題解決方法について情報交換会を持つことにより、お互いの授業改善に生かしている。
- ② 小中連携事業として、外国語・電子黒板の共同授業研究をおこなった。
- ③ 中学校でも「分かる楽しい授業」をめざすためには、小学校で基本的な生活習慣を身につけ、家庭学習の定着を図り、進んで学習に取り組める環境を作っていかなければならない。「家庭学習」については、P T Aと連携して取り組めた。
- 地域や外部関係者との窓口として、学校の情報が地域や各機関に公開できており、地域や関係機関の支援を受けた授業がいくつも展開できていることにより、地域を愛する教育に貢献できている。
- 教育現場の ICT 化に向けた取り組みと提案（e-スクールの取り組み）

6 研究の成果

- 主幹教諭的な役割や視点を持った教員の人材育成に努めている。
- 全教職員と意思の疎通を図るための時間確保や、校内での連絡調整の時間確保し、精力的に活動をしている。
- 教職員の負担を解消し、充実感を持つための行事の精選、業務の効率化、教育内容のマネジメントの企画・立案し、業務の効率化に向けて動き出した。
- 教育現場の ICT 化に向けた取り組みを提案し、職員会の運営に生かしている。
（e-スクールの取り組み）
- 校長・教頭と連携して、学校運営の計画・立案し、平成23年度の学校経営計画に反映できた。
- 地域コミュニティに関する学校と地域の協働事業の企画し調整する中で、地域コーディネーターや地域住民との連携に寄与できた。

7 課題の考察

- よりフレキシブルに活動するための職務を検討し、次年度の取り組みを検討する。
- 学校長のビジョンを教頭とともに現場につなぐため、現場の声をダイレクトに受け止め、学校が子どものために組織として、一丸となって取り組むためには、より具体的な提案が必要である。
- 保小中との一貫した取り組みや、地域との連携で大きな役割を果たしている。今後は、保小中の連携を更に見通した取り組みが必要である。
- 学校運営協議会の設置に向けて、より一層の協働事業の企画や調整が必要である。

※ 各欄は、必要に応じて広げてください。